

東アジアにおける教職員交流のあり方について



文部科学省
大臣官房国際課

東アジア地域における教員交流の現状

中国



韓国

事業目的

両国教職員の相互理解の増進及び資質向上。

事業概要

①招へい

中韓の初等中等教育機関の現職教職員を2週間程度日本に招へい。学校及び文化・社会教育施設等の訪問を通じ、我が国の教育制度、教育事情に関する理解を深める機会を提供。

平成12年度に韓国、14年度に中国からの招へいを開始。

②派遣

日本の初等中等教育機関の現職教職員を1週間程度中国或いは韓国に派遣。学校及び文化・社会教育施設等の訪問を通じ、中韓の教育制度、教育事情に関する理解を深める機会を提供。

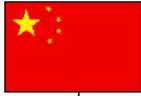
平成15年度に中国、17年度に韓国への派遣を開始。

<備考>

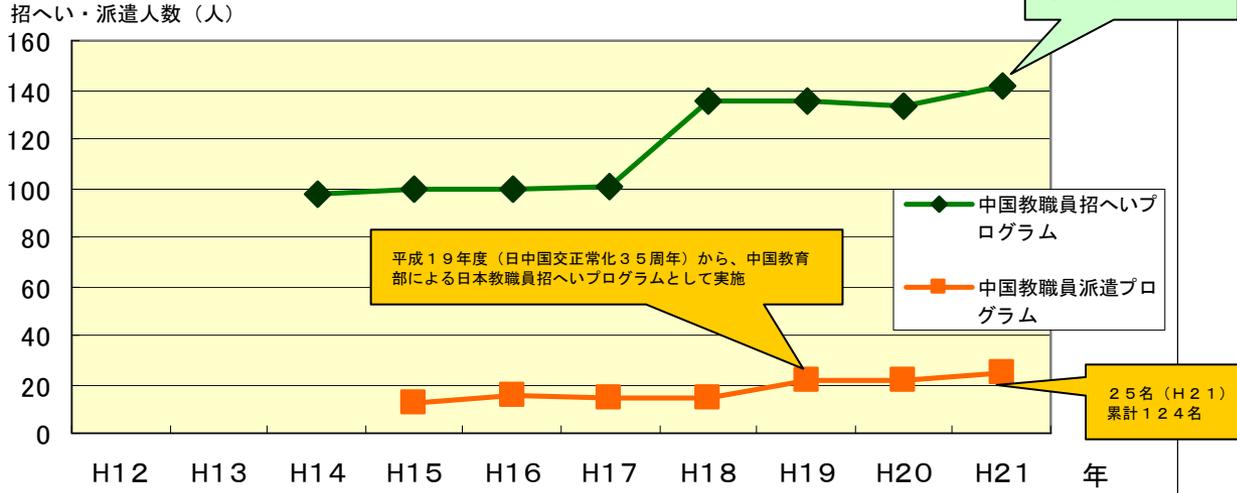
・派遣事業については、韓国では平成17年度、中国では平成19年度より、中韓政府による日本教職員招へいプログラムとして実施。

これまでの取組を見直しつつ、引き続き実施。

(図1) 日中・日韓における教職員交流の実績



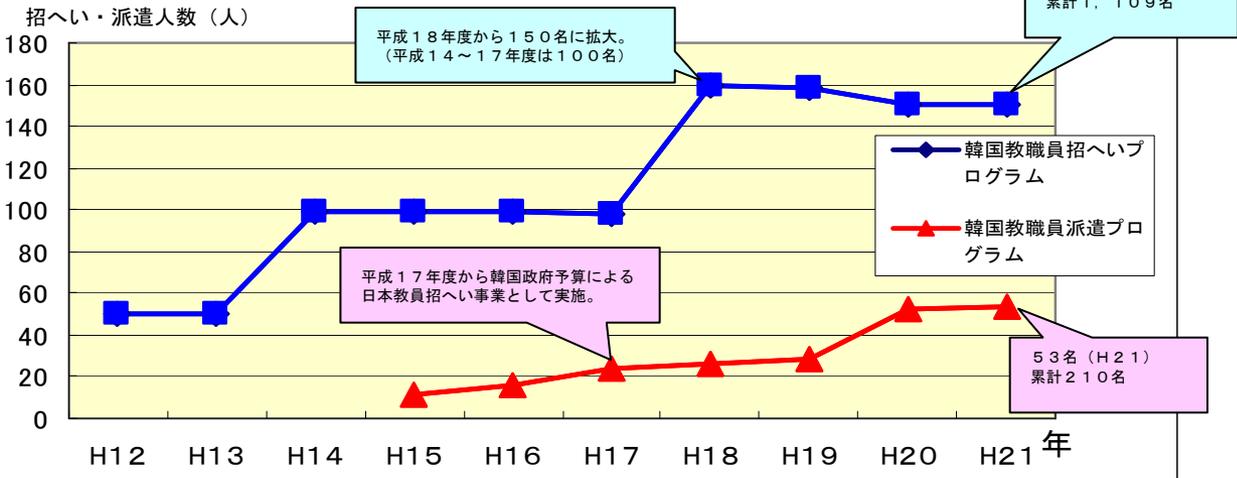
教職員招へい・派遣プログラム（中国）



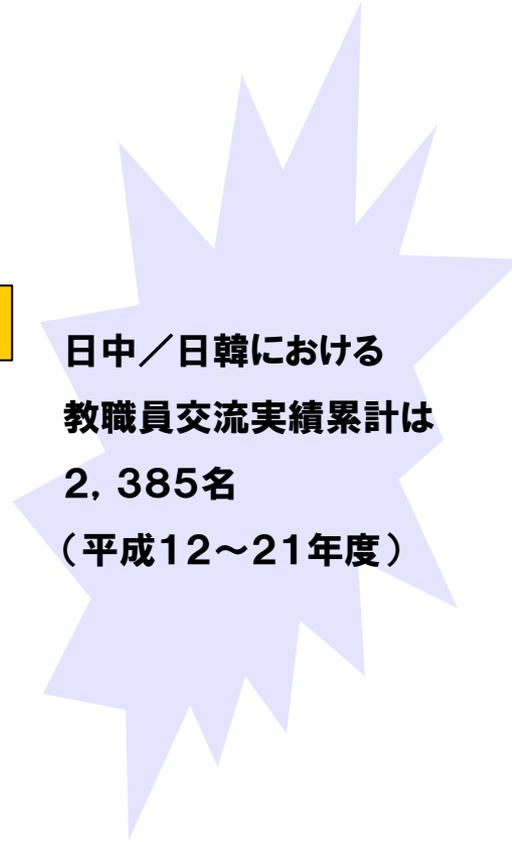
【中国教職員招へい・派遣プログラム】
 ○平成21年度の交流実績
 : 167名
 ○平成14年～21度の交流実績累計
 : 1,066名



教職員招へい・派遣プログラム（韓国）



【韓国教職員招へい・派遣プログラム】
 ○平成21年度の交流実績
 : 202名
 ○平成12～21年度の交流実績累計
 : 1,319名



日中／日韓における
 教職員交流実績累計は
 2,385名
 (平成12～21年度)

事業目的

- ・ 事業参加者たる各国教員等の日本の教育・文化に関する理解増進。
- ・ 事業参加者が指導する青少年の日本理解や国際相互理解感覚の涵養への貢献。
- ・ 日本国内における異文化理解及び各国参加者間の相互理解の促進。

事業対象等

- 対象地域：米中除く全世界（平成21年度は53の国・地域が対象） ※周年対象国や我が国が積極的な外交上のコミットメントを行っている国・地域を重視
- 対象者：中学・高校の社会科や国際理解教育担当教員及び中等教育レベルの教育行政・国際理解教育プログラムに携わる者等
- 対象人数：年間200名程度（3～4グループ程度に分けて招へい）

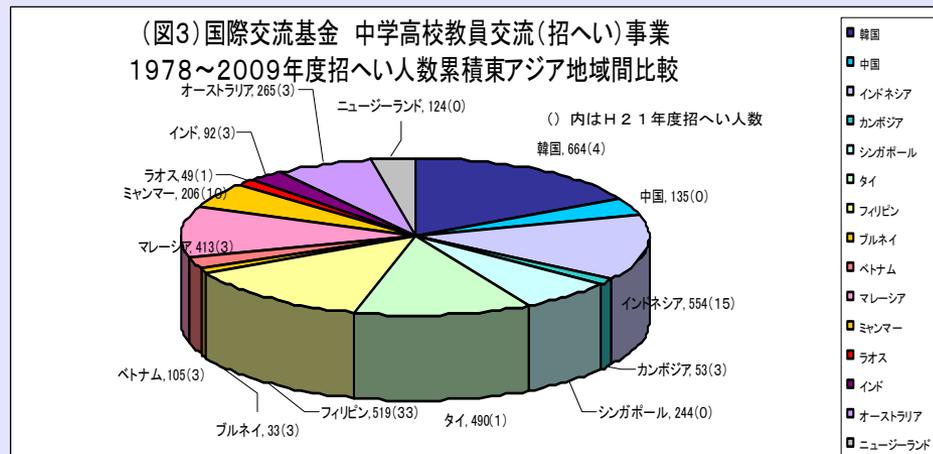
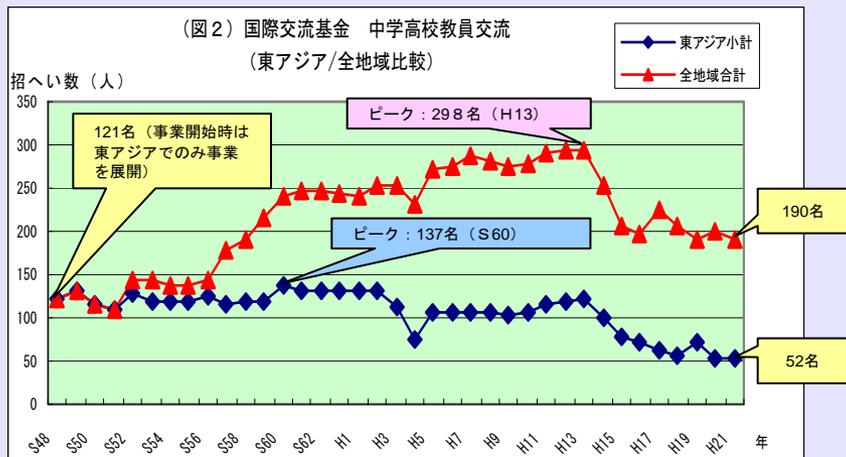
※人物招へい事業予算のメリハリ付けの観点から、平成22年度より対象国数及び年間招へい人数を縮小し、対象国のニーズや文化事情により配慮した形で事業内容の充実を図る予定。

事業概要

グループで招へいした参加者に、研修・視察・関係者との意見交換等の機会を提供。我が国の政治・社会制度や文化等に関する理解増進を図るとともに、当該国の文化を我が国に紹介してもらう。

招へい実績(東アジア地域を中心に)

※1973年の事業開始以降、全地域累計7,979名。



※東アジア=ASEAN+6とし、1978(S48)～2009(H21)年度までの招へい人数を集計。東アジアの招へい人数累計は3,946人。東アジアのトップ3は①韓国(664人)、②インドネシア(554人)、③フィリピン(519人)。

(独)国際交流基金(The Japan Foundation)の概要

設立

1972 (昭和47)年 特殊法人として設立。
 2003 (平成15)年 独立行政法人として設立。
 (所管官庁・外務省)

目的

「国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行なうことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。」(独立行政法人国際交流基金法第3条)

組織図

